

③ 地域防犯・防災力の強化

本市では、避難場所や避難経路、災害の知識及び対処法について、ホームページのほかハザードマップの全戸配付などにより啓発・広報を行っています。また、総合防災訓練の実施や地区防災計画作成支援、災害時要援護者台帳を作成し、民生委員、市社会福祉協議会、自主防災組織、消防機関、警察と情報を共有することで、災害時の安否確認や避難支援を円滑に実施できる体制づくりを進めています。

しかしその一方で、アンケート調査によれば、自分の地域で防災訓練等を実施していると回答した人が2割に満たず、また、実施していると回答した人のうち、約半数の人が地域の防災訓練に参加していない状況となっています。また、災害時要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）を「名前も内容も知らない」と回答した人の割合が約7割となっています。さらに、隣近所で支援を必要とする人（高齢者・障がい者（児）等）がいる世帯について把握していない人が約7割となっています。加えて、住民福祉座談会においても、災害時の対応について心配する声が多くあがっています。

今後は、防災知識や災害時の知識及び対処法についての普及・啓発の更なる促進に努めるとともに、平成30年7月豪雨災害での経験や教訓を踏まえ、地区の特性に応じた防災・避難体制の強化を図ることが必要です。また、地域の中で誰もが安心して生活できるよう、地域のつながりを強めるとともに、犯罪や非行をした人が円滑に社会復帰できるよう支援する等、犯罪にも強い地域づくりの推進が必要です。

【防災講演会】

倉敷市では、毎年、防災講演会を行っています。この年は、「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」の委員長を務めていただいた片田敏孝東京大学大学院情報学環特任教授に「荒ぶる自然災害に向かい合う犠牲者ゼロの地域づくり」と題して講演を行っていただきました。

令和2年2月1日
防災講演会

